

会社説明会



北陸電力株式会社

2007年5月11日(金)

目 次

- ◆ 「2007年度経営の重点方針」の改定について
 1. 隠さない風土と安全文化の構築
 2. 安定供給の確保と安全対策の徹底
 3. 信頼回復の基礎となる取組み
 4. 安定した事業運営を支える取組み
 5. 地球環境保全への取組み
- ◆ 2006年度決算概要・2007年度収支見通しについて
- ◆ 決算詳細説明

◆ 「2007年度 経営の重点方針」
の改定について

<「2007年度 経営の重点方針」の改定について>

当社グループは、1999年6月の志賀原子力発電所1号機の定期検査中に原子炉において起こした臨界事故をはじめ、一連の発電設備に関する不祥事により、未曾有の困難に直面しております。

こうした事態を踏まえ、当社グループでは、昨年12月に策定した「2007年度 経営の重点方針」を見直し、安全最優先を基本に、総力を挙げて『信頼の回復』に取り組んでまいります。

なお、2005年11月に策定した中期経営方針「北陸電力グループの羅針盤(クオバディス)2010」につきましては、10月末を目途に見直しを図ってまいります。

「2007年度 経営の重点方針」の改定（2007.5.9）

■経営の重点方針■

2006/12策定

- ▶志賀原子力の安全・安定運転への取組み
- ▶安定供給確保への取組み
- ▶品質管理の強化と
現場技術力の向上への取組み
- ▶コンプライアンスへの取組み
- ▶販売拡大とコストダウンへの取組み
- ▶地球環境保全への取組み

2007/5
改定

5本の重点方針

- 1.隠さない風土と安全文化の構築
- 2.安定供給の確保と安全対策の徹底
- 3.信頼回復の基礎となる取組み
- 4.安定した事業運営を支える取組み
- 5.地球環境保全への取組み

「法令・ルールを遵守し、絶対に隠さない」との決意のもと、
皆さまからの「信頼の回復」に向け、地域と一体となった事業運営により、
「隠さない風土と安全文化の構築」を柱とする再発防止対策を確実に実行
してまいります。

1. 隠さない風土と安全文化の構築

隠さない企業風土づくりの推進

◆隠さない・隠せない仕組みの構築

- ・全ての異常事象を対象に第一報を国に通報する仕組みの構築
- ・発電所情報の国等への伝送 など

◆法令・ルール遵守を重視する意識改革

- ・経営幹部をはじめ全従業員へのコンプライアンス教育 など

安全文化の構築

◆安全最優先の経営トップの意志表明

◆「原子力本部(志賀町)」「地域共生本部(金沢市)」の設置のもとでの地域と一体となった原子力事業の推進

◆社長直属の「品質管理部」の設置による再発防止対策と品質管理の徹底

再発防止対策を確実に実施・定着させていく体制づくり

◆「原子力安全信頼回復推進委員会」「再発防止対策検証委員会（仮称）」の設置

〈社内委員会〉（2007.4.26設置）

- ・具体的再発防止対策の策定
- ・再発防止対策の確実な実行

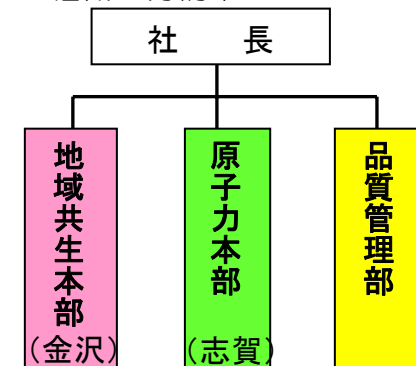
〈社外委員会〉（今後設置予定）

- ・社外の有識者を含め、中立的な立場から検証・評価

◆コンプライアンス研修会



◆組織の再構築



2. 安定供給の確保と安全対策の徹底 ー①

①安定供給の確保への取組み

◆2007年度は極めて厳しい需給状況となる見込み

・志賀原子力1，2号機について見通しがつかない状況

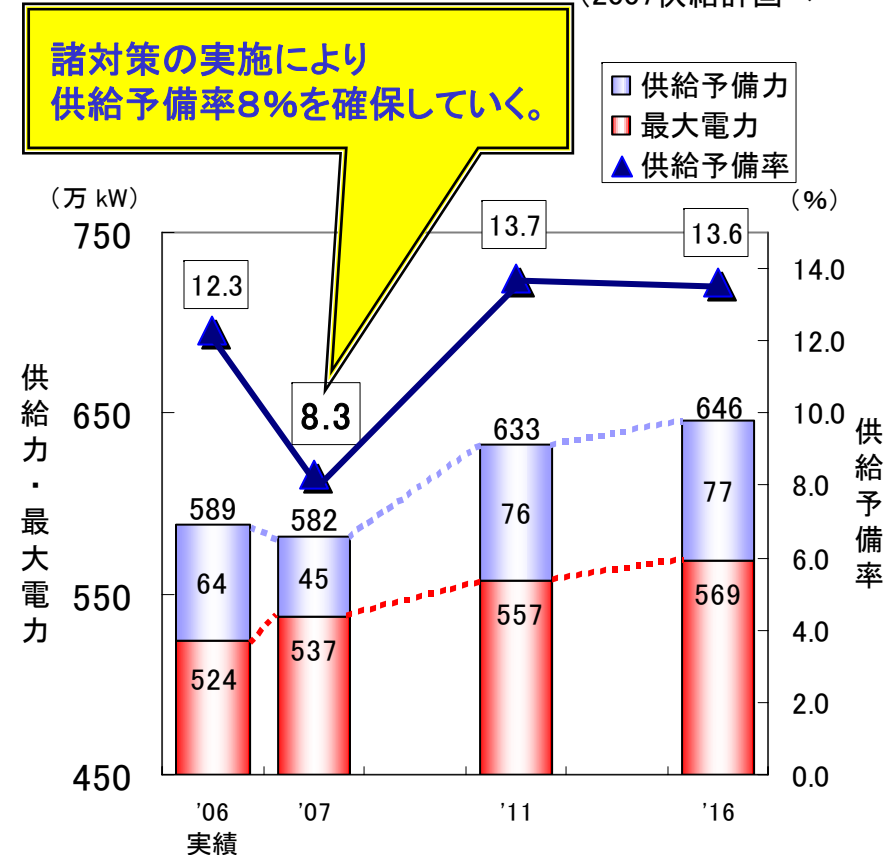
安定供給を確保していくための諸対策

- ・火力発電所の定期点検見直し
- ・融通送電の抑制
- ・応援融通の受電

電力の安定供給に全力を尽くしていく

供給力と供給予備率の見通し

(2007供給計画ベース)



2. 安定供給の確保と安全対策の徹底 ー②

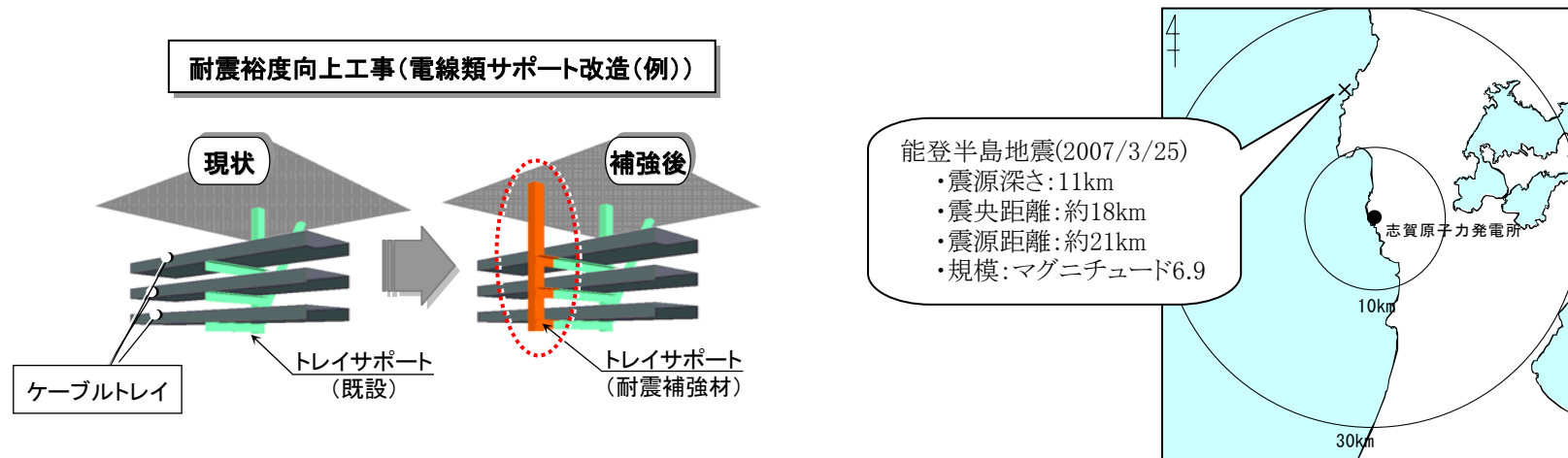
②原子力の安全対策への取組み

◆安全対策総点検の確実な実施

- 品質管理要領や手順書等の点検・改善および、これに基づく設備点検を行うなど、安全対策の総点検への取組みを確実に実施し、設備の健全性を確認していく。

◆耐震安全性確保への取組みの確実な実施

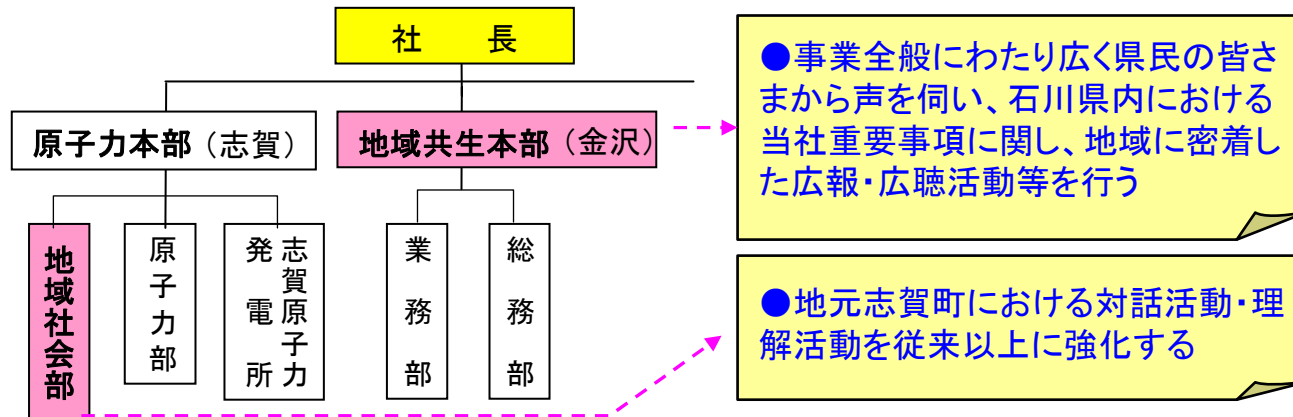
- 能登半島地震を踏まえても、志賀原子力発電所の耐震安全性は十分確保されていると考えている。
- また、今後、今回の地震に関する新たな知見が得られれば、「新耐震指針に照らした耐震安全性評価」に反映していく。
- 更なる耐震安全性確保の観点から、耐震裕度向上のための工事を確実に実施していく。



3. 信頼回復の基礎となる取組み

地域共生活動の推進

◆地域の皆さまの声を伺いお応えしていくため、「原子力本部」「地域共生本部」の設置のもとでの地域と一体となった原子力事業を推進



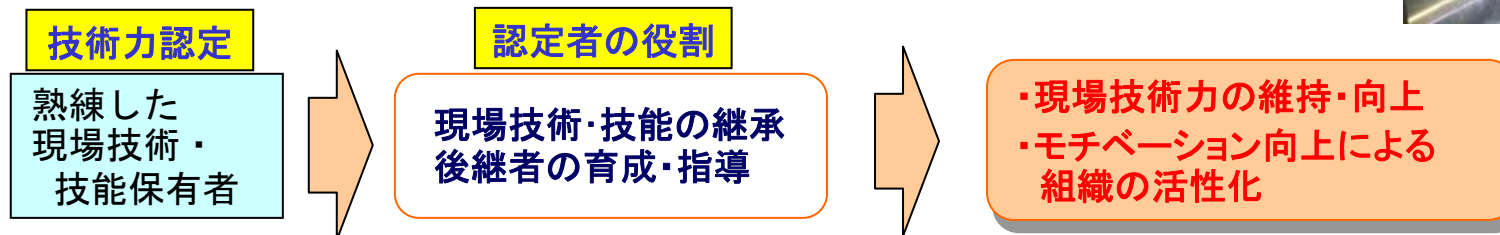
- ・地域活性化事業への支援協力
- ・無電柱化推進
- ・こども110番の車運動など

品質管理の強化と現場技術力の向上

◆請負工事者を含めた品質管理の強化

- ・施工管理・竣工検査の適正化 など

◆熟練した現場技術・技能保有者に対する認定制度の導入



◆志賀2号機
竣工検査の例

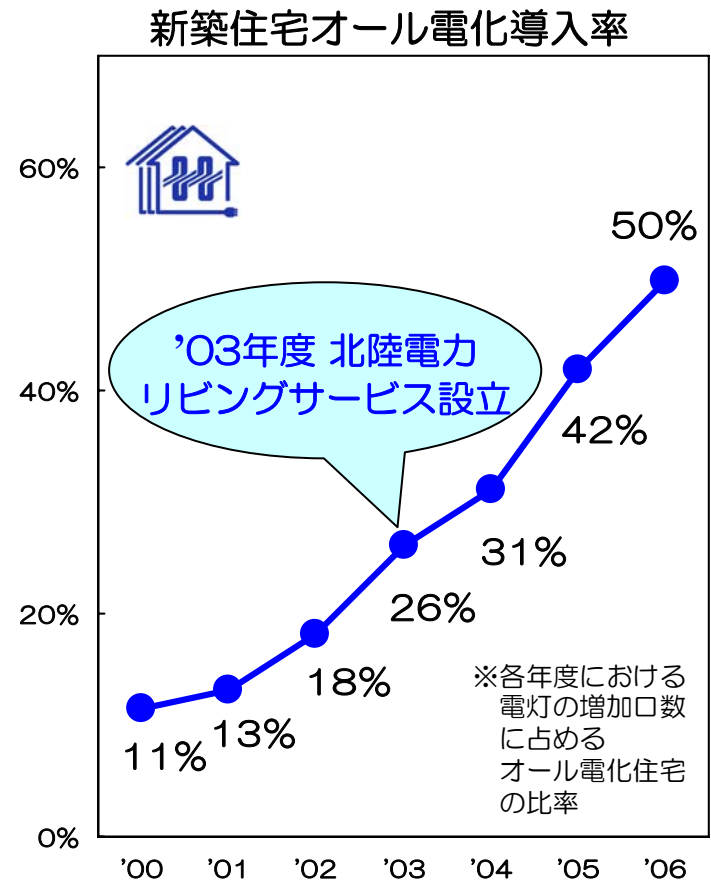
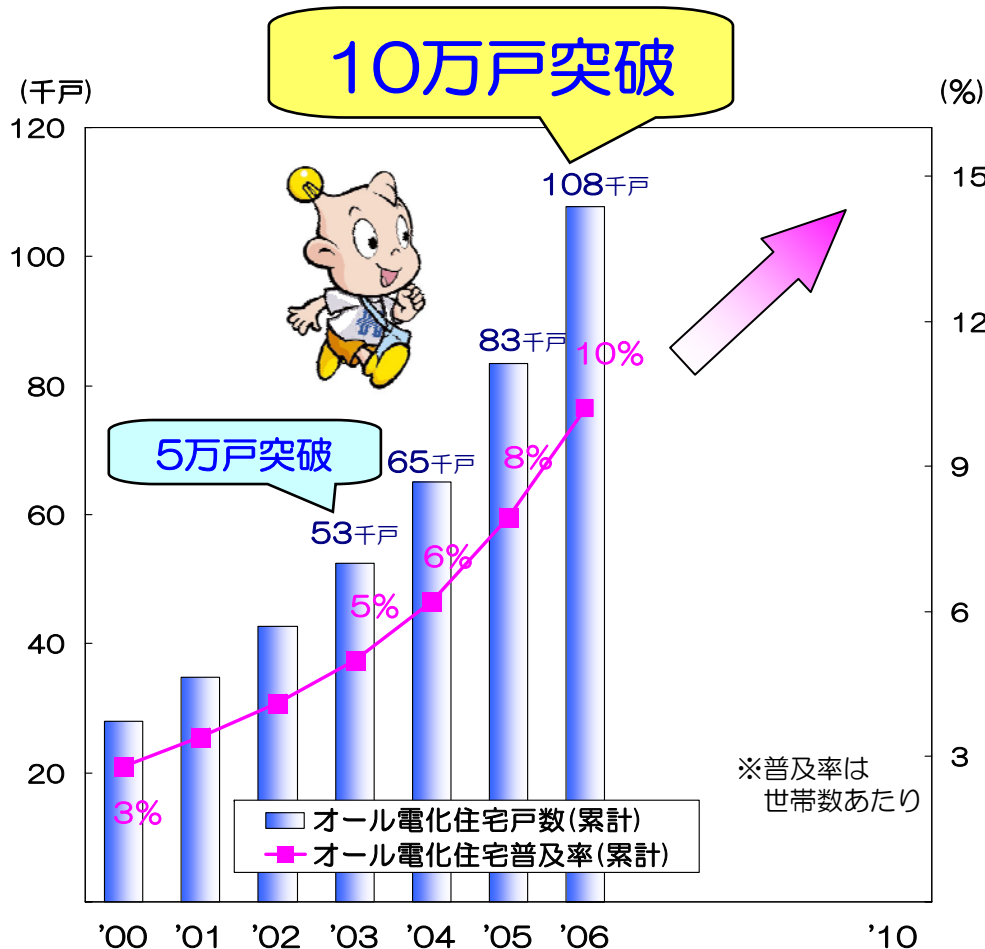


4. 安定した事業運営を支える取組み①

販売活動の推進

- ◆エコキュートを中心に据えたオール電化住宅の普及促進
- ◆個別提案型技術営業による業務用・産業用の電化推進

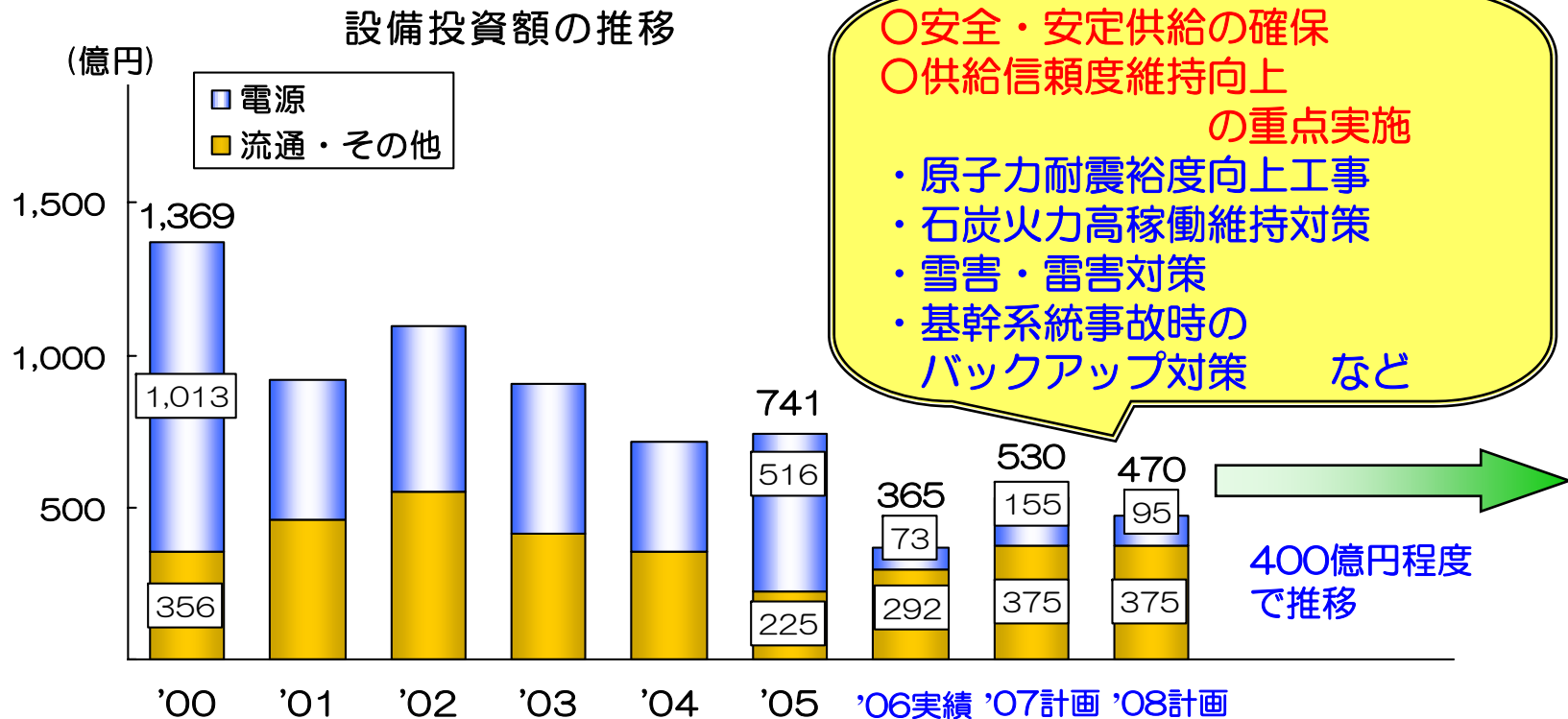
※オール電化住宅：エコキュートまたは電気温水器とクッキングヒーターの両方を設置している住宅



4. 安定した事業運営を支える取組み②

安全最優先を大前提とした効率的事業運営

◆安全最優先を大前提とした効率的な設備運用・保守等



企業活力向上への取組み

◆人材育成の推進や女性の能力活用など

5. 地球環境保全への取組み

◆新エネルギーの導入促進

- ・グループ大での風力開発

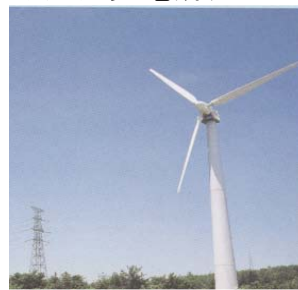
●福浦風力発電所建設計画

- 石川県羽咋郡志賀町福浦港地区にて、日本海発電株式会社(当社グループ)が風力発電の建設計画を進めております。

■計画の概要

発電所規模	21,600kW程度
運転開始	2009年度(予定)
CO ₂ 削減量	3万t-CO ₂ /程度

◆風力発電所(イメージ)



- ・木質バイオマス発電の導入

●敦賀火力発電所2号機において、木質バイオマス混焼発電を開始予定

■計画の概要

対象設備	敦賀火力発電所2号機
運転開始	2007年7月(予定)
木質バイオマス使用量	1.5万t/程度
木質バイオマス発電量	1,250万kWh/年程度
CO ₂ 削減量	1.1万t-CO ₂ /程度

- ◆H16木質バイオマス混焼試験
燃料(石炭+木質バイオマス)の搬送状況



◆高効率ヒートポンプの普及を中心とした省エネルギーの推進

◆ 2006年度決算概要
2007年度収支見通し

販売電力量①

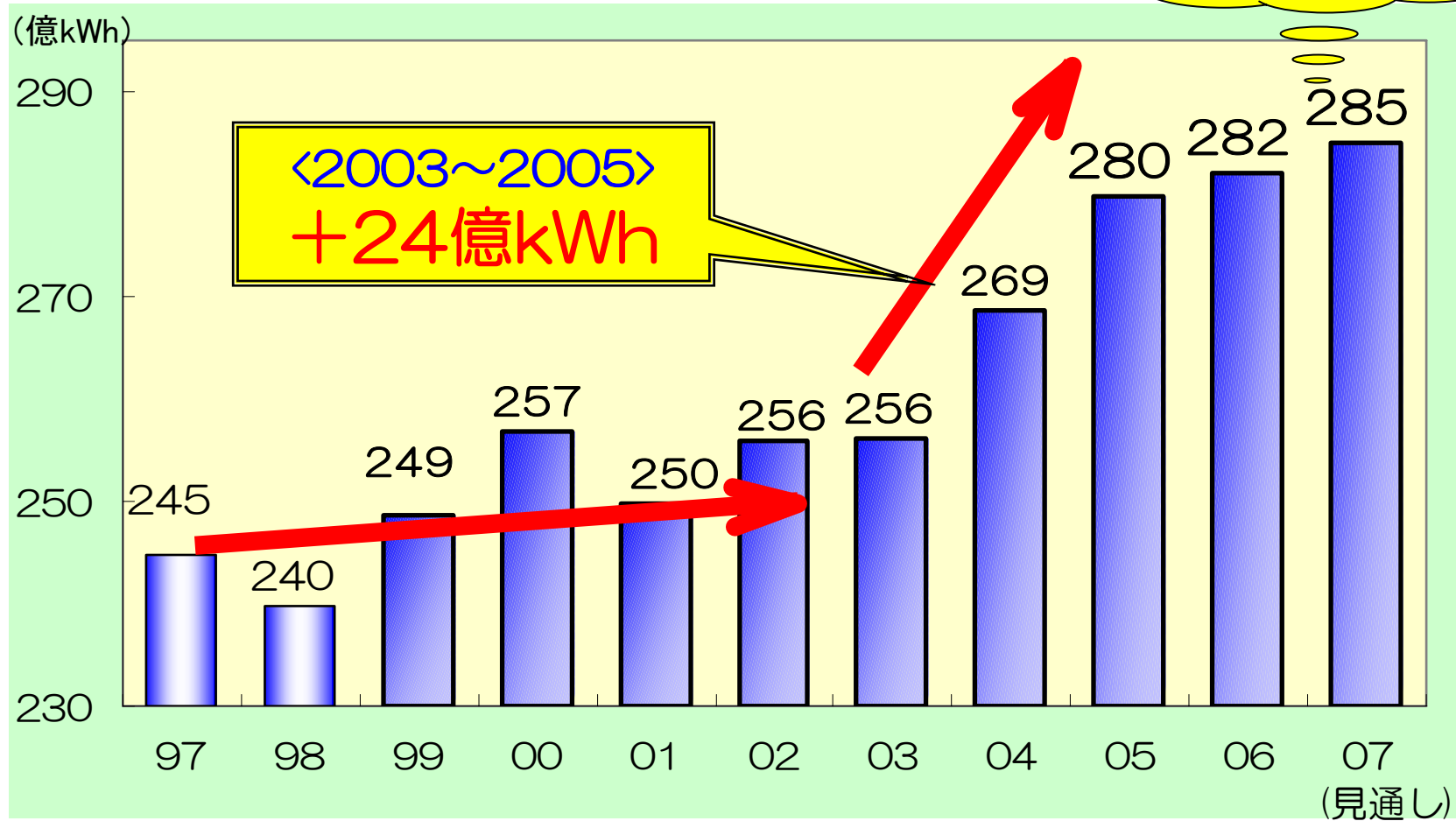
➤ 2002年度から5年連続で前年水準を上回り，過去最大

(億kWh,%)

		2006年度 (A)	2005年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	
需要以外	特定規模	電 灯	75.1	75.1	0.1	100.1
		電 力	15.3	17.2	Δ1.8	89.3
		電灯電力計	90.5	92.2	Δ1.8	98.1
需要	特定規模	業 務 用	50.7	50.3	0.4	100.8
		産 業 用	140.8	137.2	3.7	102.7
		特定規模需要計	191.5	187.4	4.1	102.2
販売電力量合計		282.0	279.7	2.3	100.8	
(再掲) 大口電力		111.5	106.7	4.8	104.5	

販売電力量②（堅調な需要の増加）

- 2004・2005年度と販売電力量は大幅に増加
- 2006・2007年度も高水準を維持



販売電力量③（大口電力 主要産業別状況）

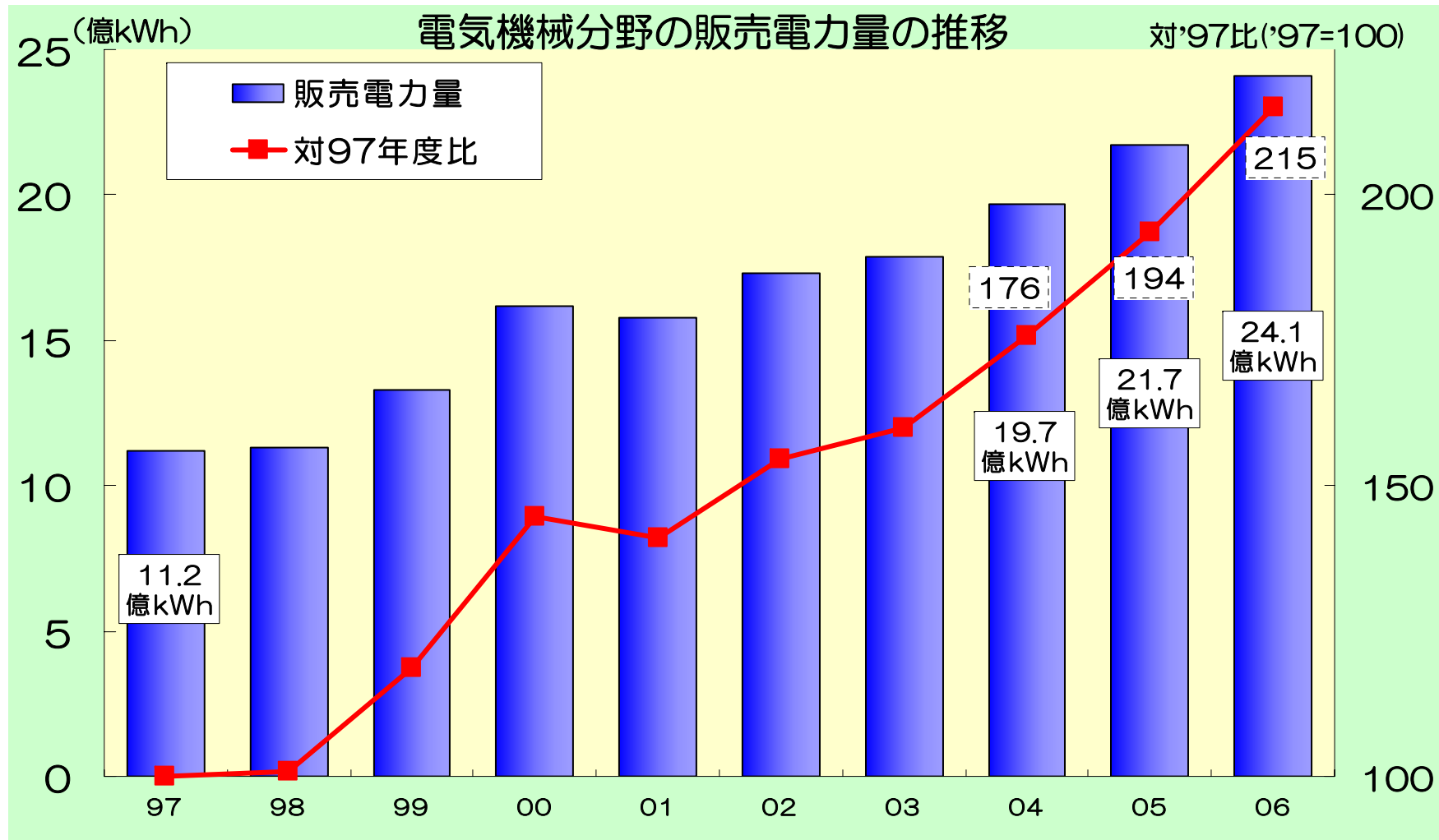
- 機械や化学が高い伸びとなったことなどから、大口電力全体で対前年伸び率4.5%の増加

(億kWh,%)

		2006年度 (A)	2005年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
大口電力計		111.5	106.7	4.8	104.5
主要産業	織 維	9.2	8.6	0.6	107.3
	化 学	15.1	13.9	1.1	108.2
	鉄 鋼	7.6	8.4	△0.9	89.7
	機 械	34.5	31.6	2.9	109.1
	(うち電気機械)	(24.1)	(21.7)	(2.4)	(111.1)
	金属製品	8.2	7.8	0.4	104.9

販売電力量④（大口電力 電気機械分野）

▶ 液晶パネル・半導体を中心に過去10年間で販売電力量は倍増



2006年度決算の概要（連結）

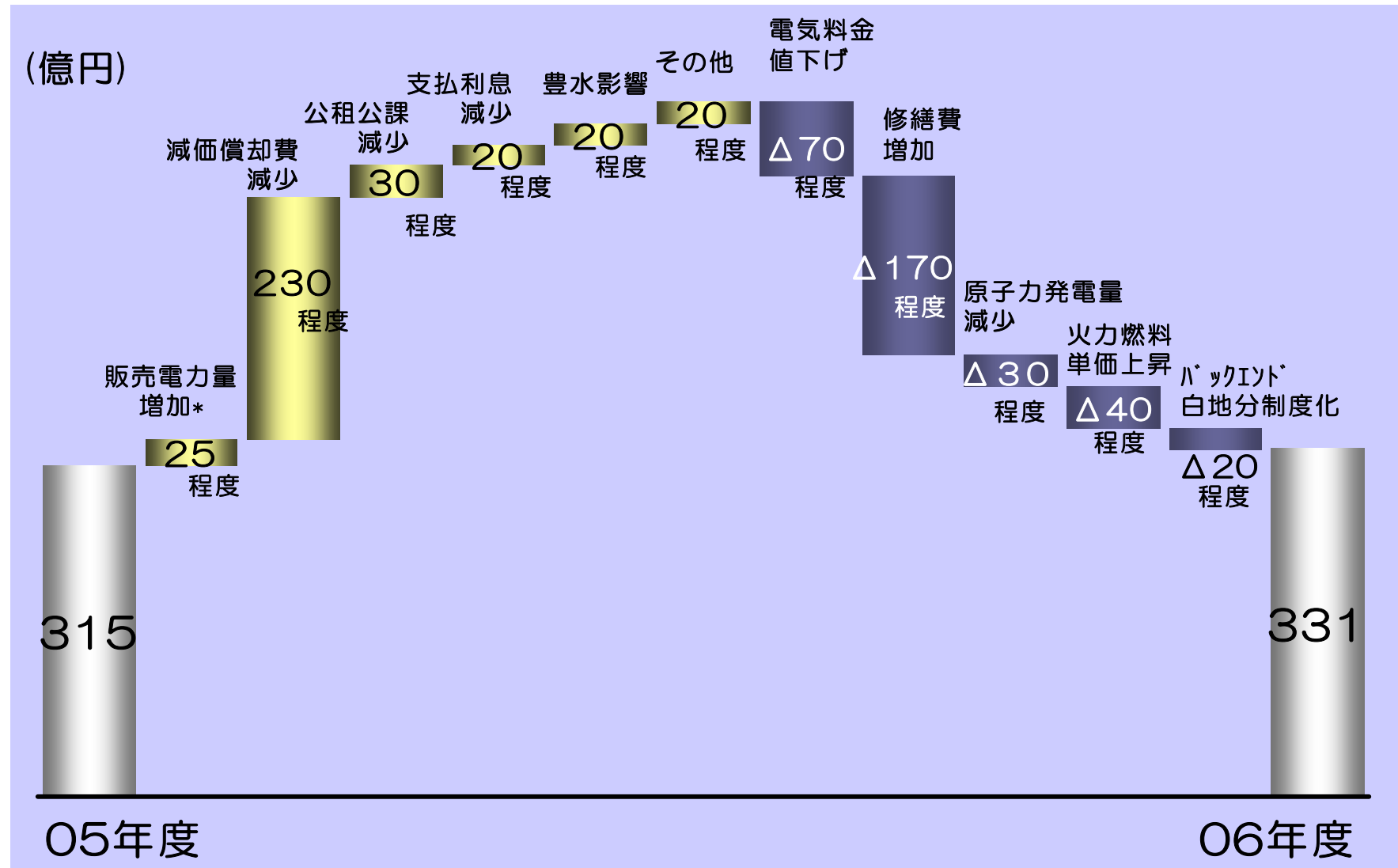
(億kWh,億円,%)

	2006年度 (A)	2005年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
販売電力量	282.0	279.7	2.3	100.8
売上高	4,856	4,808	48	101.0
経常収益	4,884	4,840	44	100.9
経常費用	4,552	4,524	28	100.6
(営業利益)	(553)	(551)	(1)	(100.3)
経常利益	331	315	16	105.1
特別損失	38	—	38	—
当期純利益	172	199	Δ 26	86.5
[EPS]	[81円/株]	[91円/株]	[Δ 10円/株]	[88.5]

(参考1)2006年度 特別損失：能登半島地震災害 38億円

(// 2)連結対象会社数：子会社11社、持分法適用会社3社

連結経常利益の変動要因（前年度対比）



* は燃料費控除後

2007年度収支見通し（連結）

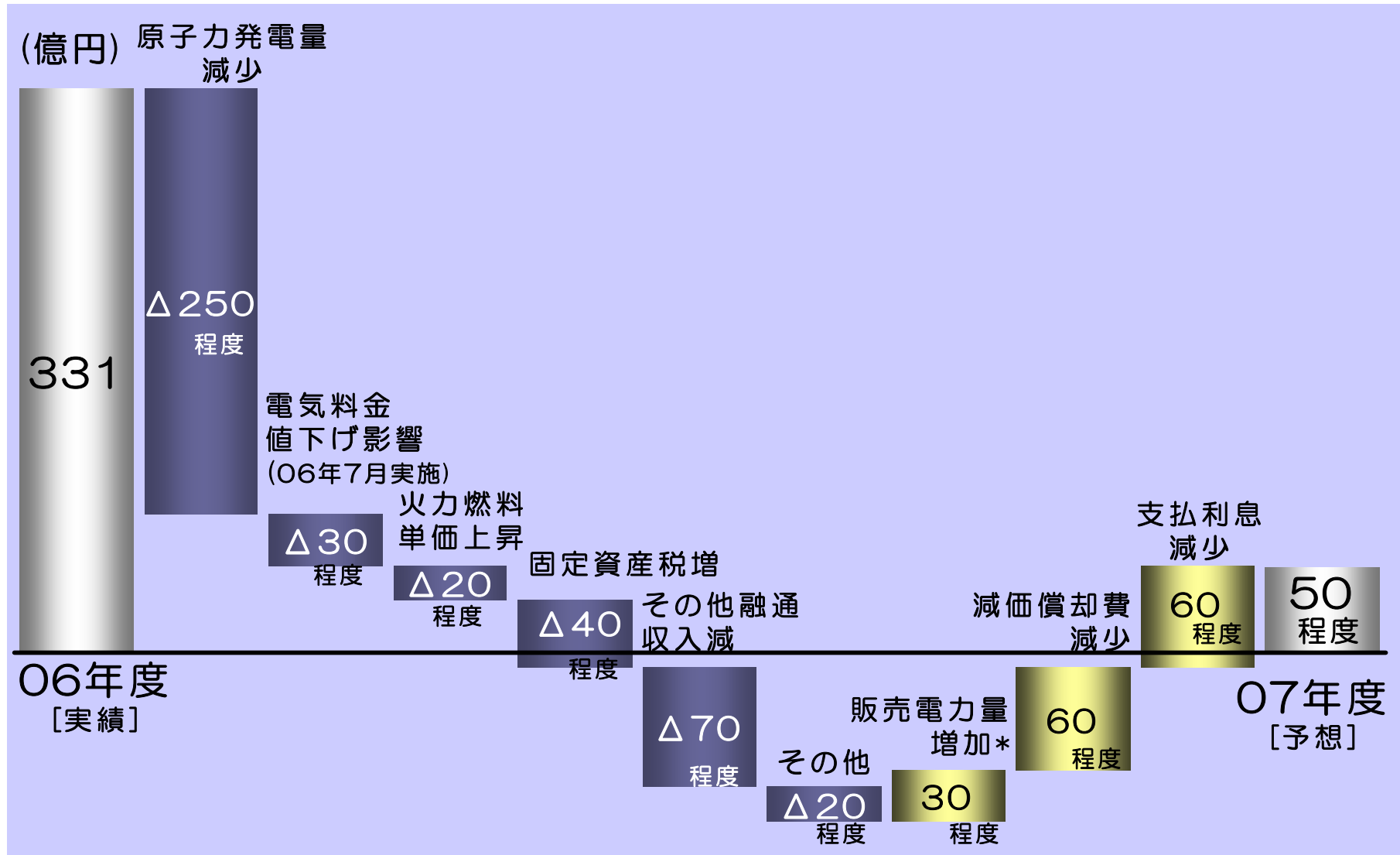
- ▶ 志賀原子力発電所1・2号機については、現時点では運転再開について確実な見通しが見つからないため、年度内停止を前提としている

(億kWh,億円)

	2007年度 予 想(A)	2006年度 実 績(B)	増 減 (A)-(B)
販売電力量	285 程度 (101%程度)	282.0 (100.8%)	3 程度
売 上 高	4,600 程度 (95%程度)	4,856 (101.0%)	△255 程度
営業利益	210 程度 (38%程度)	553 (100.3%)	△345 程度
経常利益	50 程度 (15%程度)	331 (105.1%)	△280 程度
特別損失	— (—%)	38 (—%)	△38
当期純利益	20 程度 (12%程度)	172 (86.5%)	△150 程度
[EPS]	[9円/株程度]	[81円/株]	[△71円/株程度]

* ()内は前年度対比

連結経常利益の変動要因（前年度対比）



* は燃料費控除後

～安全最優先を基本に，総力をあげて「信頼の回復」に取り組めます～



配電設備の保守業務（金沢市 ひがし茶屋街）

決算詳細説明



販売電力量

- 2002年から5年連続で前年水準を上回り、過去最大
(前年度対比 100.8%)

(億kWh,%)

		2006年度 (A)	2005年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	
需要以外	特定規模	電灯	75.1	75.1	0.1	100.1
	需要	電力	15.3	17.2	Δ1.8	89.3
		電灯電力計	90.5	92.2	Δ1.8	98.1
需要	特定規模	業務用	50.7	50.3	0.4	100.8
	需要	産業用	140.8	137.2	3.7	102.7
		特定規模需要計	191.5	187.4	4.1	102.2
販売電力量合計		282.0	279.7	2.3	100.8	
(再掲) 大口電力		111.5	106.7	4.8	104.5	

発受電電力量

▶原子力発電量の減少と火力発電量の増加

(億kWh,%)

	2006年度 (A)	2005年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[102.9]	[95.9]	[7.0]	—
水 力	62.0	59.0	3.0	105.2
火 力	219.5	190.2	29.2	115.4
[設備利用率]	[38.3]	[88.7]	[Δ 50.4]	—
原 子 力	63.7	79.6	Δ15.9	80.1
自 社 計	345.2	328.8	16.4	105.0
他 社 受 電	48.7	58.3	Δ9.6	83.5
融 通	Δ80.3	Δ76.1	Δ4.1	105.5
合 計	313.4	310.7	2.7	100.9

※ 2005年度 原子力設備利用率は、志賀原子力発電所2号機の試運転分を除いて算定。

個別決算収支概要 (詳細)

(億円,%)

		2006年度 (A)	2005年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
経常 収益	電 灯 料	1,466	1,497	Δ 31	97.9
	電 力 料	2,584	2,525	58	102.3
	(小計)	(4,050)	(4,023)	(27)	(100.7)
	地帯間・他社販売電力料	619	589	30	105.1
	(売上高)	(4,734)	(4,672)	(61)	(101.3)
	計	4,760	4,699	60	101.3
経常 費用	人 件 費	491	481	10	102.1
	燃 料 費	800	679	120	117.8
	修 繕 費	506	337	169	150.1
	減 価 償 却 費	1,035	1,268	Δ 233	81.6
	購 入 電 力 料	432	421	10	102.5
	支 払 利 息	218	238	Δ 19	91.7
	公 租 公 課	317	351	Δ 34	90.2
	原 子 力 費 用	103	70	33	147.6
	そ の 他 費 用	552	558	Δ 5	99.0
		計	4,458	4,408	50
(営業利益)		(504)	(522)	(Δ 18)	(96.5)
経常利益		301	291	10	103.5
特別損失		38	—	38	—
当期純利益		157	185	Δ 27	84.9
[E P S]		[73円/株]	[84円/株]	[Δ11円/株]	[86.9]
ROA (総資産営業利益率)		2.1	2.2	Δ 0.1	—
自己資本比率		24.2	23.6	0.6	—

電灯・電力料収入

- 昨年7月から実施した電気料金値下げ影響はあるが、
販売電力量の増加により増収

(億kWh,億円)

	2006年度 (A)	2005年度 (B)	増減 (A)-(B)
販売電力量	282.0	279.7	2.3
電灯・電力料収入	4,050	4,023	27
(電灯料)	(1,466)	(1,497)	(Δ31)
(電力料)	(2,584)	(2,525)	(58)

(差異計 27億円の主な内訳)

- ・販売電力量増 +35億円程度
- ・単価差 Δ5億円程度
 - 料金値下げ Δ70億円程度
 - 燃調収入差等 65億円程度

地帯間・他社販売電力料

➤ 火力の供給余力を活用した融通送電の実施などにより増収

(億円)

	2006年度 (A)	2005年度 (B)	増減 (A)-(B)
地帯間・他社販売電力料	619	589	30

(送電量) (億kWh)

地帯間 販売	82.6	77.1	5.5
--------	------	------	-----

人件費

- 志賀原子力発電所2号機の営業運転開始による経費対象人員の増などから若干の増加

(億円)

	2006年度 (A)	2005年度 (B)	増減 (A)-(B)
人 件 費	491	481	10

(主な内訳)

志賀2号機影響	11	4	6
---------	----	---	---

(参考)

(人)

期末在籍人員	4,638	4,692	△ 54
--------	-------	-------	------

燃料費

➤ 火力発電量の増加や原油価格上昇の影響などにより増加

(億円)

	2006年度 (A)	2005年度 (B)	増減 (A)-(B)
燃 料 費	800	679	120

(内訳)

火力燃料	751	614	137
核燃料	48	64	△16

(差異計 120億円の主な内訳)

- ・ 火力燃料 137億円
 - ┌ 火力発電量の増加 60億円程度
 - ├ 原油価格の上昇影響(CIF差) 20億円程度
 - └ 円安の影響 20億円程度
- ・ 核燃料 △16億円 (原子力発電量の減少)

修繕費

➤ 火力・原子力発電所の定検台数の増加などにより増加

(億円)

	2006年度 (A)	2005年度 (B)	増減 (A)-(B)
修 繕 費	506	337	169

(主な内訳)

火 力	128	93	35
原 子 力	74	13	60
配 電	196	140	56

減価償却費

- 志賀原子力発電所2号機の償却費減少および、他設備の償却進行などにより減少

(億円)

	2006年度 (A)	2005年度 (B)	増減 (A)-(B)
減価償却費	1,035	1,268	△ 233

(主な内訳)

志賀2号機	407	579	△ 171
（うち普通償却費）	(407)	(40)	(366)
（ // 試運転償却費）	(-)	(322)	(△ 322)
（ // 特別償却費）	(-)	(216)	(△ 216)
他の火力・原子力設備	241	281	△ 40

購入電力料

➤ 前年度並み

(億円)

	2006年度 (A)	2005年度 (B)	増減 (A)-(B)
購入電力料	432	421	10

(内訳)

地帯間購入電力料	19	8	10
他社購入電力料	412	412	Δ0

支払利息

➤ ディフィーザンスの実施差などにより減少

(億円)

	2006年度 (A)	2005年度 (B)	増減 (A)-(B)
支払利息	218	238	Δ 19
(期末金利)	(1.71%)	(1.68%)	(0.03%)

(差異計 Δ19億円の内訳)

- ・ ディフィーザンス等実施差 Δ13億円(※)
- ・ 金利差 Δ4億円、積数差 Δ2億円

※ 内 訳

(億円)

	2006年度(A)	2005年度(B)	差引(A)-(B)
ディフィーザンス	41	55	Δ 13
期限前弁済	7	6	0

原子力バックエンド費用

➤ 志賀原子力発電所2号機の営業運転開始に伴い増加

(億円)

	2006年度 (A)	2005年度 (B)	増減 (A)-(B)
原子力バックエンド費用	103	70	33

(内訳)

使用済燃料再処理等費	67	40	26
使用済燃料再処理等準備費	11	—	11
特定放射性廃棄物処分費	12	9	2
原子力発電施設解体費	12	19	△6

特別損失

➤ 能登半島地震で被災した設備の復旧・点検費用を計上

		金額	内 訳
06 年 度	能登半島地震 (2007.3.25)	38億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 能登半島沖を震源とする地震 (震度6強を観測) ◇ 火力・原子力設備等の損害箇所の復旧や 設備の点検の費用

(参考：05年度の災害状況)

05 年 度	能登幹線鉄塔倒壊 (2005.4.1)	30億円程度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石川県羽咋市福水(ふくみず)町地内 ◇ 被災設備の撤去費用(雑損失) 15億円程度 ◇ 志賀1号停止による火力燃料増(燃料費) 10億円程度 (4.2~4.24) ◇ その他(委託費 他) 5億円程度
--------------	------------------------	--------	---

連結貸借対照表 (要旨)

(億円)

	2006年度末 (A)	2005年度末 (B)	増減 (A)-(B)	増減内訳
固定資産	14,036	14,799	△762	
電気事業固定資産	11,229	12,008	△779	当社：減価償却 △1,035、設備竣工 281
その他	2,807	2,791	16	
流動資産	1,126	987	139	//：手元資金 222
資産計	15,163	15,787	△623	
有利子負債	9,468	9,871	△402	
その他の負債	1,890	2,078	△188	当社：未払金 △312
湯水準備引当金	105	92	13	(志賀原子力発電所2号機関連など)
負債計	11,464	12,042	△577	
純資産計	3,699	3,744	△45	当社：配当 △107、自己株式取得△54
[自己資本比率]	[24.4%]	[23.6%]	[0.8%]	当期純利益 157、有価証券評価差額△42
負債及び純資産計	15,163	15,787	△623	

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2006年度 (A)	2005年度 (B)	増減 (A)-(B)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー①	1,481	1,179	302
税金等調整前当期純利益	279	320	△41
減価償却費	1,087	1,324	△237
その他	114	△465	580
II.投資活動によるキャッシュ・フロー②	△693	△555	△138
設備投資	△694	△572	△121
長期投資その他	0	17	△16
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	△564	△600	36
社債・借入金等	△402	△407	4
自己株式の取得・売却	△54	△84	29
配当金支払額③	△107	△109	1
IV.現預金増減額 (I+II+III)	223	23	199
○フリー・キャッシュ・フロー(①+②+③)	680	514	165
(参考:個別フリー・キャッシュ・フロー)	(610)	(485)	(125)

参考. 2007年度業績予想

収支諸元

【販売電力量】

- オール電化住宅の普及拡大に加え、産業用で、生産が引き続き高水準で推移することなどから、前年を上回る見込み (億kWh)

	2007年度 予 想 (A)	2006年度 実 績 (B)	増 減 (A)－(B)
販売電力量	285 程度 (101%程度)	282.0 (100.8%)	3 程度

* ()内は前年度対比

【供給力】

- 志賀原子力発電所1・2号機は、現時点では運転再開について確実な見通しがつかないため、年度内停止を前提としている

【主要諸元】

(円/\$、\$/b、%)

為替レート	[7] 120 程度	[5] 117.0	3.0 程度
全日本原油CIF	[7] 60 程度	[3] 63.5	△3.5 程度
出水率	[4] 100 程度	[3] 102.9	△2.9 程度
原子力利用率	[4] —	[2] 38.3	△38.3 程度

* []内は変動影響額(億円)

参考. 2007年度業績予想

収支見通し

- 融通収入の減少や、火力燃料費の大幅な増加はあるが、修繕費・諸経費の削減努力により、黒字の確保を図る。(億円)

		2007年度 予 想	2006年度 実績 参 考
連結	売上高 (営業収益)	4,600 程度 (95%程度)	4,856
	(営業利益)	(210 程度) (38%程度)	(553)
	経常利益	50 程度 (15%程度)	331
	当期純利益	20 程度 (12%程度)	172
個別	売上高 (営業収益)	4,500 程度 (95%程度)	4,734
	(営業利益)	(190 程度) (38%程度)	(504)
	経常利益	40 程度 (13%程度)	301
	当期純利益	20 程度 (13%程度)	157

*()内は前年度対比

参考. 2007年度業績予想

項目別増減(前年度対比)

				(億円)
項 目		2007年度見通し		2006年度実績 参 考
収 益	電灯・電力料	前年度 並み	販売電力量の増加はあるが、前年度に実施した料金値下げ影響により、前年度並みの見込み	4,050
	地帯間・他社 販売電力料	減少	融通送電量の減少により減収の見込み	619
費 用	人 件 費	減少	退職給付債務割引率の引上げなどにより減少の見込み	491
	燃 料 費	増加	志賀原子力発電所1・2号機の運転停止による火力発電量の増加などにより増加の見込み	800
	修 繕 費	減少	定検費用の減少など	506
	減価償却費	減少	償却進行などにより、減少の見込み	1,035
	購入電力料	増加	他社設備関連費の増加など	432
	支 払 利 息	減少	前年度に実施したディフィーザンスの反動などで減少の見込み	218
	公 租 公 課	増加	志賀原子力発電所2号機の固定資産税の増加など	317
	原 子 力 バックアップ費用	減少	志賀原子力発電所1・2号機の運転停止により減少の見込み	103
そ の 他	前年度 並み		552	

- ・本資料に記載されている業績予想は、2007年5月現在における情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払ってはおりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3335, 3345(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp